

政策 6 多彩なライフスタイルの提案



6-1 魅力的なライフスタイルの創出

- (1) 豊かな暮らし空間の実現
- (2) 人々を惹きつける都づくり
- (3) 美しく活力のある農山村の創造
- (4) 移住・定住の促進

6-2 持続可能な社会の形成

- (1) 環境に配慮した快適な社会の形成
- (2) 持続可能で活力あるまちづくりの推進

6-3 エネルギーの地産地消

- (1) 再生可能エネルギーの導入促進
- (2) 省エネルギー社会の形成
- (3) エネルギー産業の振興



魅力的なライフスタイルの創出

1 政策の方向

少子高齢化やライフスタイルの多様化に対応し、本県の地域資源を最大限に活かした、魅力的で快適な暮らしの提供が求められているなか、生活と自然が調和する豊かな暮らし空間の創生や景観の形成、豊富な地域資源を活かし、人々を惹きつける「都」づくりの推進、美しく活力のある農山村の創造に取り組む。

また、魅力的で快適なライフスタイルの創出と発信により、県外からの移住・定住を促進する。

2 現状と課題

現
状

【豊かな暮らし空間と様々なライフスタイル】

- ・ 県では、「自然とのふれあい」、「家族との団らん」、「地域とのつながり」などを大切にした住宅地の計画を「豊かな暮らし空間創生住宅地」の認定に取り組んでいる。
- ・ 一方で、空き家の増加は、防災、防犯、安全、環境等の阻害等の多岐にわたる問題を生じさせることから、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、市町が行なう「空家等対策計画」の策定及び実施など空き家に関する措置について支援をしている。
- ・ また、様々な価値観やライフステージに対応可能なライフスタイルを提供できる環境整備が求められている。

【「食」、「茶」、「花」の都づくり】

- ・ 多彩で高品質な農林水産物を生産する「食材の王国」という場の力を活かした「食の都」づくり、茶の生産、流通、消費における本県の中心性を高める「茶の都」づくり、花と緑にあふれた生活・職場環境につなげる「花の都」づくりの、3つの都づくりを通じて、国内外の人々を惹きつけ、暮らしてみたいと思われる地域づくりに取り組んでいる。

【美しく活力のある農山村の創造】

- ・ 農山村における人口減少や高齢化の進行は、地域資源の保全・継承に影響を及ぼしており、その維持・活性化が課題となっていることから、地域自らが、多様な主体（県民・企業等）の支援も得ながら、農地・農業用施設や美しい景観等の地域資源を保全管理する「ふじのくに美しく品格のある邑（むら）づくり」の支援などに取り組んでいる。

【移住・定住の推進体制】

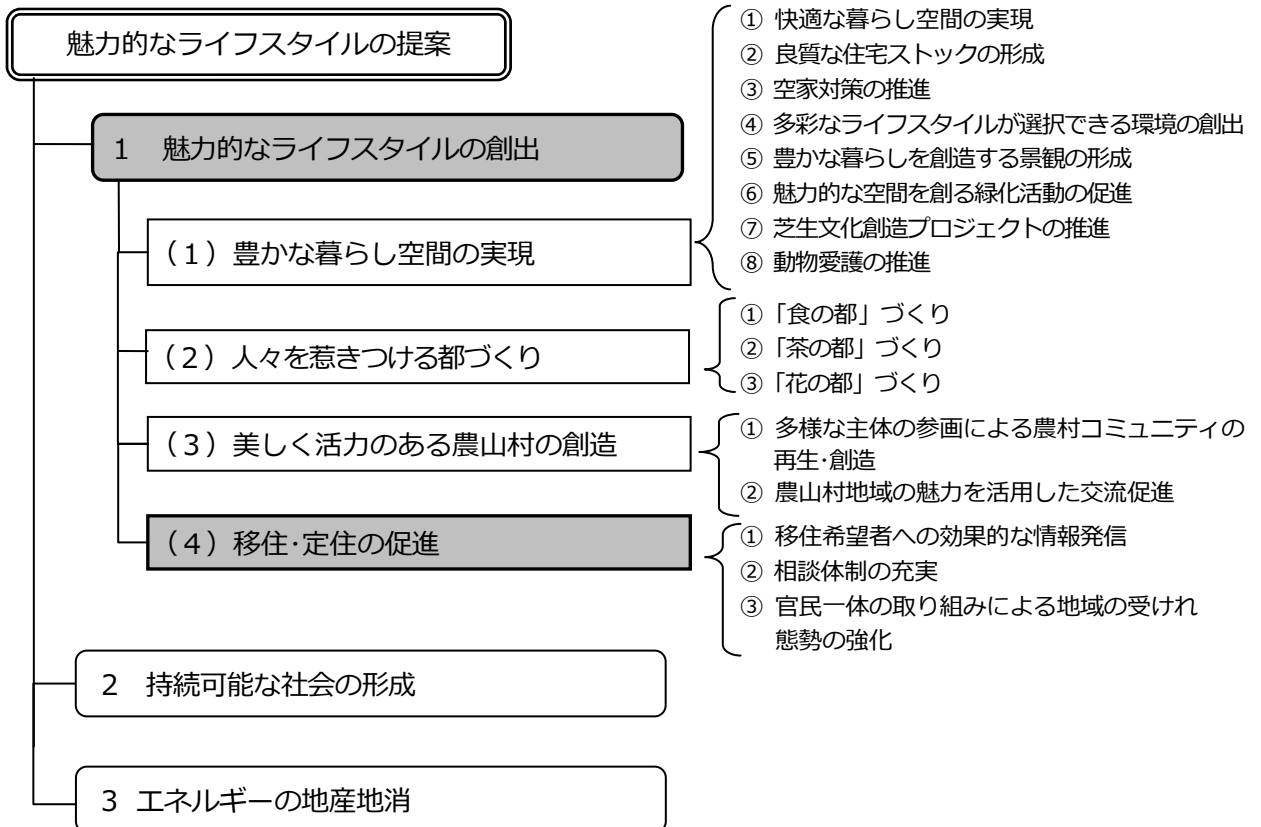
- ・ 2015年4月2日、県・市町・関係団体で構成する「ふじのくにに住みかえる推進本部」を設置し、情報発信、相談対応、受入態勢の充実の3つを柱に官民一体で取り組んでいる。

<ふじのくにに住みかえる推進本部>

県	本部長：副知事、関係部局長等
行政	静岡労働局、全市町（副市長、副町長）
関係団体	地域団体、不動産団体、金融機関、民間企業（住宅、人材派遣）など

現 状	<p>【移住者数の推移】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2017年度までの3年間に「ふじのくにに住みかえる推進本部」加入団体が53団体から91団体に拡大したほか、市町の取組も進化したことから2017年度の県または市町の相談窓口や施策を利用した移住者は1,070人となった。 <p>＜本県への移住者数の推移＞</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>96人</td> <td>393人</td> <td>787人</td> <td>1,070人</td> </tr> </tbody> </table>				年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	人数	96人	393人	787人	1,070人
	年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度									
人数	96人	393人	787人	1,070人										
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 豊かなくらし空間を実現した住宅地整備を推進するとともに、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている空き家は、計画的な除却等を推進する必要がある。 国内外の人々を惹きつけ、魅力ある地域となるため、茶や花の農芸品、多彩で豊富な食材など世界に誇る特色ある地域資源の魅力を磨き上げ、発信していくことが必要である。 農村コミュニティの再生や地域資源の保全・活用、地域の魅力を活かした交流拡大などにより、美しく活力のある農山村の創造に取り組むことが必要である。 移住に係る情報発信については、全国の自治体で移住促進の取組が活発化する中で、多彩なライフスタイルを選択できる等、本県の強みをわかりやすく打ち出す工夫が必要である。 移住相談対応については、首都圏の移住希望者がワンストップで気軽に相談できるような体制の整備をするとともに、移住希望者などの情報を、市町と共有することが必要である。 本県への移住希望者の移住を実現するため、市町や地域団体等による現地案内やお試し移住体験機会の提供等、本格的な移住の検討や準備を支援できる受入態勢の更なる充実が必要である。 													

3 施策と取組の位置付け



移住定住の促進

新ビジョン体系	6-1 (4)	担当部局	くらし・環境部 政策監 (移住・定住担当)
---------	---------	------	--------------------------

❖ 目 標

- 本県の魅力的なライフスタイルを発信し、県外からの移住者を増やします。

❖ 施策に関する指標

成果指標	基準値	目標値
移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	(2014～2016 年度) 累計 1,276 人	(2018～2021 年度) 累計 3,200 人

活動指標	基準値	目標値
移住関連イベント主催・出展回数	(2015～2016 年度) 累計 30 回	(2018～2021 年度) 累計 60 回
移住相談件数	(2016 年度) 5,755 件	毎年度 6,000 件
ふじのくにに住みかえる推進本部会議開催回数	(2016 年度) 5 回	毎年度 5 回

1 施策背景

- 東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力の向上を図る地方創生の取組が進展する中で、全国の自治体で移住への取組が活発化している。
- 国が定めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、東京圏から地方への転出が指標の一つになるなど、重視されている。
- 本県の 2017 年の転出超過は 5,242 人で、そのうち、若者の転出超過が 5,100 人となっている。
- 「東京在住者の今後の移住に関する意向調査 (2014 年度 内閣官房)」によると約 4 割の方が地方への移住を希望している、または検討したいと考えている。
- 移住に関心がある人のうち中京圏の 50%超、関西圏の約 40%が本県への移住に関心を持っている。(2017 年度 静岡県)
- ふるさと回帰支援センター (東京) 利用者の約 7 割が 20 代から 40 代の若者世代となっている。
- 本県においても 20 代から 40 代の若者世代の相談が増加傾向にあり、全体の約 6 割を占める。
- 移住相談件数に対し、実際の移住に結びついた割合は 1 割前後である。

○ 転出入者数の状況

	0～4歳			5～9歳			10～14歳			15～19歳			20～24歳		
	転入	転出	超過	転入	転出	超過	転入	転出	超過	転入	転出	超過	転入	転出	超過
2017	3,210	3,170	△ 40	1,585	1,708	△ 123	743	801	△ 58	2,377	4,224	△ 1,847	10,393	12,970	△ 2,577
2016	3,201	3,347	△ 146	1,510	1,857	△ 347	772	920	△ 148	2,243	4,159	△ 1,916	9,716	12,543	△ 2,827
2015	3,229	3,458	△ 229	1,570	1,840	△ 270	766	957	△ 191	2,406	4,232	△ 1,826	10,019	12,354	△ 2,335
2014	3,217	3,621	△ 404	1,552	2,027	△ 475	793	1,002	△ 209	2,297	3,968	△ 1,671	9,493	11,549	△ 2,056

	25～29歳			30～34歳			35～39歳			40～44歳			45～49歳		
	転入	転出	超過	転入	転出	超過	転入	転出	超過	転入	転出	超過	転入	転出	超過
2017	8,395	9,013	△ 618	5,996	6,344	△ 348	4,342	4,445	△ 103	3,325	3,413	△ 88	2,459	2,778	△ 319
2016	8,294	8,898	△ 604	6,236	6,595	△ 359	4,371	4,658	△ 287	3,390	3,637	△ 247	2,467	2,647	△ 180
2015	8,835	9,560	△ 725	6,362	6,632	△ 270	4,468	4,770	△ 302	3,399	3,769	△ 370	2,374	2,593	△ 219
2014	8,630	9,370	△ 740	6,195	6,688	△ 493	4,457	5,163	△ 706	3,375	3,828	△ 453	2,132	2,543	△ 411

	50～54歳			55～59歳			60歳以上			合計		
	転入	転出	超過	転入	転出	超過	転入	転出	超過	転入	転出	超過
2017	1,734	1,801	△ 67	1,283	1,142	141	4,246	3,521	725	50,088	55,330	△ 5,242
2016	1,653	1,817	△ 164	1,233	1,156	77	4,125	3,366	759	49,211	55,600	△ 6,389
2015	1,640	1,726	△ 86	1,303	1,255	48	4,268	3,699	569	50,639	56,845	△ 6,206
2014	1,499	1,633	△ 134	1,193	1,176	17	3,981	3,486	495	48,814	56,054	△ 7,240

住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)

○ 「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」結果概要(抜粋)

調査手法 : インターネット調査
 調査対象 : 東京都在住 18～69 歳男女 1,200 人
 調査時期 : 2014 年 8 月 21 日 (木) ～8 月 23 日 (土)

1 東京都から移住する予定又は移住を検討したいと思っている人は約 4 割
 (内関東圏以外出身者では約 5 割)

- 今後移住する予定又は移住を検討したいと回答した人(「今後 1 年」「今後 5 年をめぐり」「今後 10 年をめぐり」具体的な時期は決まっていなくても、検討したい)の合計は、全体の約 4 割(40.7%)
- うち関東圏(1 都 6 県)以外出身者では約 5 割(49.7%)
- 性別×年齢層別に見ると、男女とも 10・20 代で移住する予定又は検討したいと回答したい人の割合が比較的高い(46.7%)
- 男性では 50 代も比較的高い(50.8%)が、女性では 50 代は比較的低い(34.2%)。

○ 全国の自治体の取組

○ ふるさと回帰支援センターへの道府県の出展(相談窓口等設置)の状況

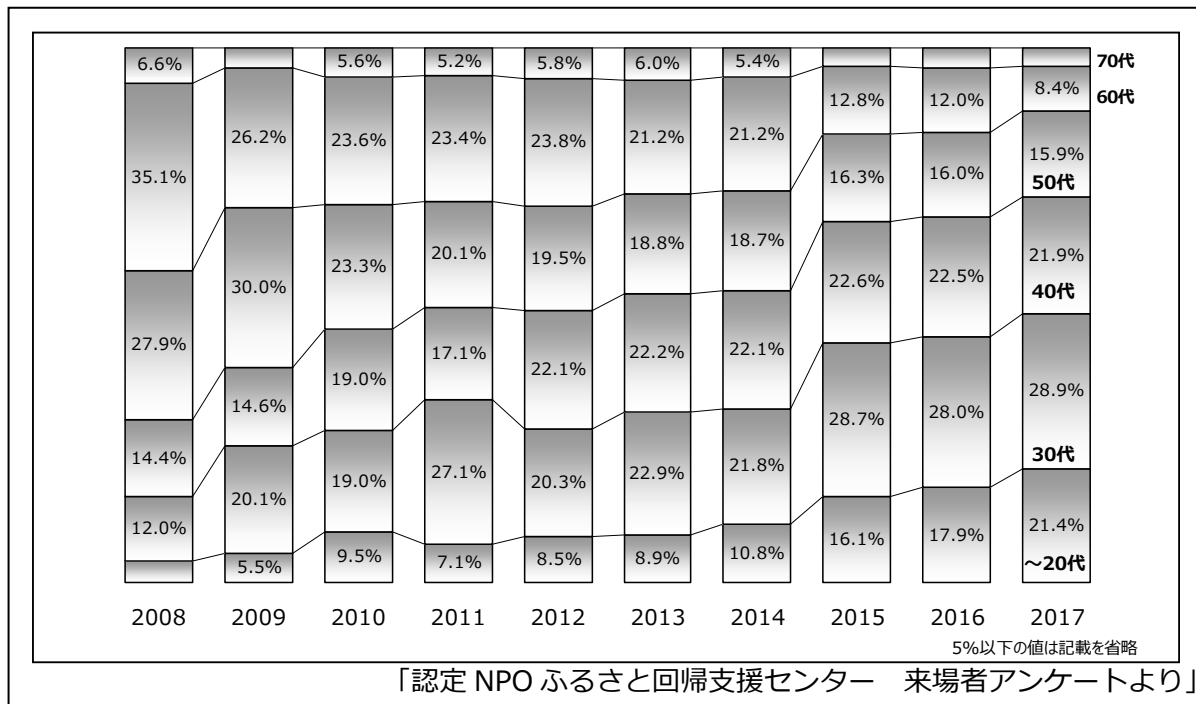
年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
道府県数	34	42	45

○ ふるさと回帰フェア(東京)への参加自治体・団体数の推移

年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
自治体数	220	280	350	350

「ふるさと回帰支援センター」とは、認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センターが運営しており、地方暮らしや UIJ ターンをサポートするため、パンフレットや資料の常設及び各種相談に応じている。

○ ふるさと回帰支援センター利用者年代の推移



○ 「“ふじのくにに住みかえる”静岡県移住相談センター」における相談状況

○ 年代別 (単位：人)

2017年度	計	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代～	不明
全体	1,367	1	203	320	276	247	167	70	83
		0.1%	14.8%	23.4%	20.2%	18.1%	12.2%	5.1%	6.1%
		0.1%	58.4%			35.4%			-
東京	953	1	141	237	183	205	124	45	17
		0.1%	14.8%	24.9%	19.2%	21.5%	13.0%	4.7%	1.8%
静岡	414	0	62	83	93	42	43	25	66
		0.0%	15.0%	20.1%	22.5%	10.1%	10.4%	6.0%	15.9%

「“ふじのくにに住みかえる”静岡県移住相談センター」とは、ふるさと回帰支援センター内に設置した、静岡県の相談窓口（東京）及び県庁担当課の窓口（静岡）。

○ 中京圏、関西圏の移住関心者

	中京圏（愛知県）	関西圏（2府1県）	首都圏（1都3県）
人口	7,508千人	16,964千人	36,310千人
① 移住に関心	①28%	①30%	①30%
② うち本県に関心	②54%	②39%	②51%

「2017年9月 大都市圏在住者の地方移住に対する意識調査（静岡県くらし・環境部）」

○ 移住相談者の「移住の実現」状況

	2015 年度	2016 年度	2017 年度
移住相談件数 (A)	2,446 件	4,714 件	7,023 件
移住者数 (B)	223 人	517 人	787 人
B / A	9%	11%	11%

県 U・I ターン就職サポートセンターの相談件数、移住者数を除く

○ 移住者数増加の分析等

- ・ 2015 年度に「ふじのくにに住みかえる推進本部」が発足し、官民一体となった移住・定住の推進体制が構築され、市町においても、お試し移住体験施設や住宅取得助成等の移住者への支援施策が整ってきた。
- ・ 地域団体等も県・市町と連携した移住体験ツアーを実施する等、地域における移住者の受け入れ態勢が整った。
- ・ 2016 年度から首都圏に加え、中京圏、関西圏で開催される全国的な移住フェアに出展したことにより、本県へ移住を検討する対象人口が増加した。
- ・ 一般的には移住相談から実際に移住するまでには時間を要することから、これまでの移住相談等の取組の成果が現れてきた。

2 現状・課題と施策の方向

現状・課題	県の施策の方向
<p>東京在住者の4割の人が地方への移住を希望している、または検討したいととされるが、その人々へ本県への移住に関する情報を伝達する手段の構築が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ WEB やフリーペーパー、新聞等様々な手段による情報の発信の強化する。 ・ 移住相談会等の開催及び全国フェアへ出展。 <p>➡①移住希望者への効果的な情報発信</p>
<p>中京圏、関西圏の移住希望者に対する情報発信・アプローチの強化が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中京圏、関西圏を中心とした移住相談会等の開催及び全国フェアへ出展をする。 <p>➡①移住希望者への効果的な情報発信</p>
<p>相談が増えている若者世代(20代~40代)への対応が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同世代の移住先輩者の暮らしぶりの情報を収集し、首都圏等在住同世代に向けて好事例を発信するとともに、経済産業部との連携を図り、転職等に関する情報提供等を行う。 <p>➡①移住希望者への効果的な情報発信</p> <p>➡②相談体制の充実</p>
<p>移住相談者に対し、実際に移住する人は1割程度であることから、相談者を県内移住に結びつける仕組みづくりが必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町との情報共有を図り、市町の境界を越えた広域的な相談に対応できる体制づくりを進める。 <p>➡③官民一体の取組による受入態勢の強化</p>
<p>移住希望者と受入地域をつなぐ地域団体等の拡充を図る必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町と連携した地域団体の掘り起こしやふじのくにに住みかえる推進本部全体会等での先進事例の共有をする。 <p>➡③官民一体の取組による受入態勢の強化</p>

※ 課題に関する資料は参考資料を参照。

3 施策に関する県と市町、民間等との役割分担

(1) 県と市町、民間等との役割分担

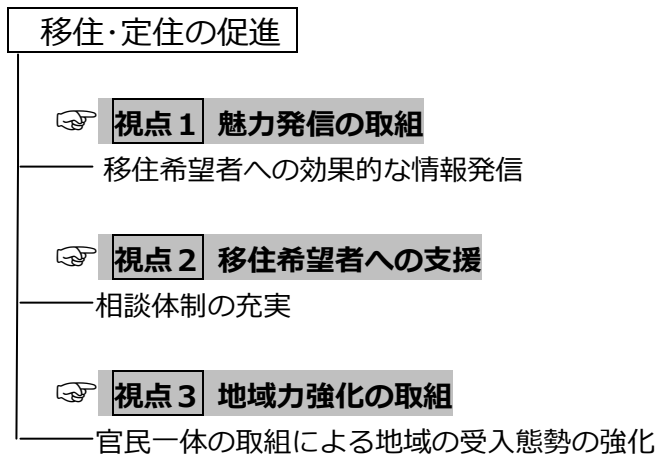
区分	役割・取組等
県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県ホームページで、市町の情報等を集約し発信する。 ・ 首都圏や関西、中京圏で移住相談会やセミナー等を開催し、本県の魅力を直接PRする機会や相談対応する機会を設ける。 ・ 静岡県移住相談センターにおける相談対応等により、移住先を決めていない移住希望者に本県を選んでもらい、ライフスタイルに合った市町へ橋渡しをする。 ・ ふじのくにに住みかえる推進本部の全体会を開催し、先進事例等の共有を図るとともに、地域支部会議を開催し、地域で連携した事業の実施等を調整する。
市町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町ホームページで、情報を発信する。 ・ 首都圏等で開催される移住相談会等に参画し、PRや相談対応を行う。 ・ 各市町の窓口における相談対応等を通じ、移住希望者が希望するライフスタイルに合った地域等を紹介する。 ・ 地域団体と連携し、移住体験ツアーや現地案内を実施する。 ・ お試し移住体験や住宅助成等、移住者への支援制度を設け、移住を促進する。
地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町と連携した移住体験ツアーや現地案内等の実施、きめ細かな支援を行う。 ・ 移住後に地域に定着できるよう身近な相談役として、移住者をサポートする。

(2) 県庁内各部局の役割分担(参考)

項目	主な施策	主な部局	
I 静岡県の魅力の最大化	仕事	産業の振興、雇用の創出	経済産業部
	住まい	豊かな暮らし空間の創生	くらし・環境部
	教育	魅力ある教育環境の整備	教育委員会
	医療	安心医療の提供	健康福祉部
	子育て	安心して子どもを産み育てられる環境	
	安全・安心	防災対策推進と防災先進県のPR	危機管理部
	交通・景観	交通ネットワークの充実、景観の保全	交通基盤部
II 首都圏等在住者への魅力の発信	観光・交流	観光・交流の促進	文化・観光部
III 移住希望者の行動支援	情報発信	本県の暮らしの魅力の発信	くらし・環境部 経済産業部
	相談対応	移住相談窓口の運営等	
	現地体験	お試し移住体験の提供等	
IV 転入につながる取組の推進	機関の誘致	企業誘致	経済産業部 企業局

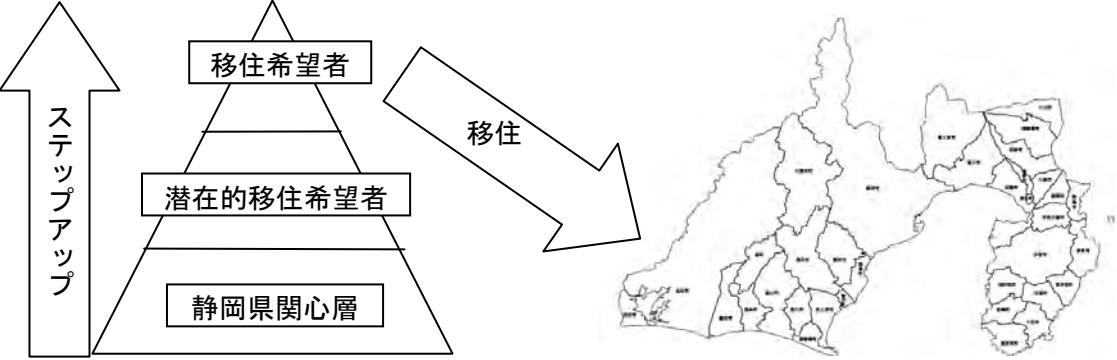
※様々な分野において全庁的に取り組んでいる。

4 県の施策推進の視点



5 主な取組

視点 1 魅力発信の取組

取組①	移住希望者への効果的な情報発信	担当課名	くらし・環境部 政策監（移住・定住担当）
目的 (何のために)	本県への移住・定住を促進するため、移住者のニーズに合わせた多彩なライフスタイルを提案するとともに、本県の魅力や市町の多様な情報等を発信する。		
取組内容（手段、手法など）	<p style="background-color: yellow; display: inline-block; padding: 2px;">【静岡県関心層を移住者へ】</p> 		
	<p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">取組 1：ホームページ等による情報発信</p>		
	<p>幅広い情報を網羅するサイト「ゆとりすと静岡」と、20～30代の潜在的移住希望者をターゲットとして、本県で魅力的に暮らす人等を紹介するサイト「だもんで静岡県」を運営することで、移住希望者のニーズや多彩なライフスタイルの情報発信を行う。</p> <p>また、開催する移住イベントのターゲット層に応じた多様な広報媒体を活用することで、魅力あるイベントの情報発信を行う。</p>		
	<p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">取組 2：移住相談会、セミナーの開催</p>		
<p>首都圏、中京圏及び関西圏において、移住相談会やセミナー等を開催し、本県の魅力のPR及び参加市町による移住相談を実施し本県を希望する移住者の拡大を図る。</p>			
<p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">取組 3：全国フェアへの出展</p>			
<p>首都圏、中京圏及び関西圏で開催される全国フェアに出展し、本県のPR及び移住相談を実施し情報発信やアプローチの強化を図る。</p>			

視点 2 移住希望者への支援

取組②	相談体制の充実	担当課名	くらし・環境部 政策監（移住・定住担当）
目的 (何のために)	県、市町、地域団体等が一体となって、相談者一人ひとりの意向に沿ったきめ細かな対応を図る。		

取組内容（手段、手法など）

【きめ細かな支援体制】

取組 1： “ふじのくにに” 静岡県移住相談センターの開設

首都圏の移住希望者がワンストップで相談ができる窓口として、2015年4月、「“ふじのくにに” 静岡県移住相談センター（東京）」を開設し、移住相談員2人体制で相談に応じる体制を構築した。また、週2日は就職相談員による就職相談も実施している。

取組 2： 県・市町等が連携した移住相談の対応

市町、地域団体等から提供される情報の活用・共有、住まい（くらし・環境部）、就業支援（経済産業部）、子育て支援（健康福祉部）等との連携により、相談窓口機能の充実を図っている。

ステップに応じた支援

取組 3： 移住希望者のステップに応じた支援

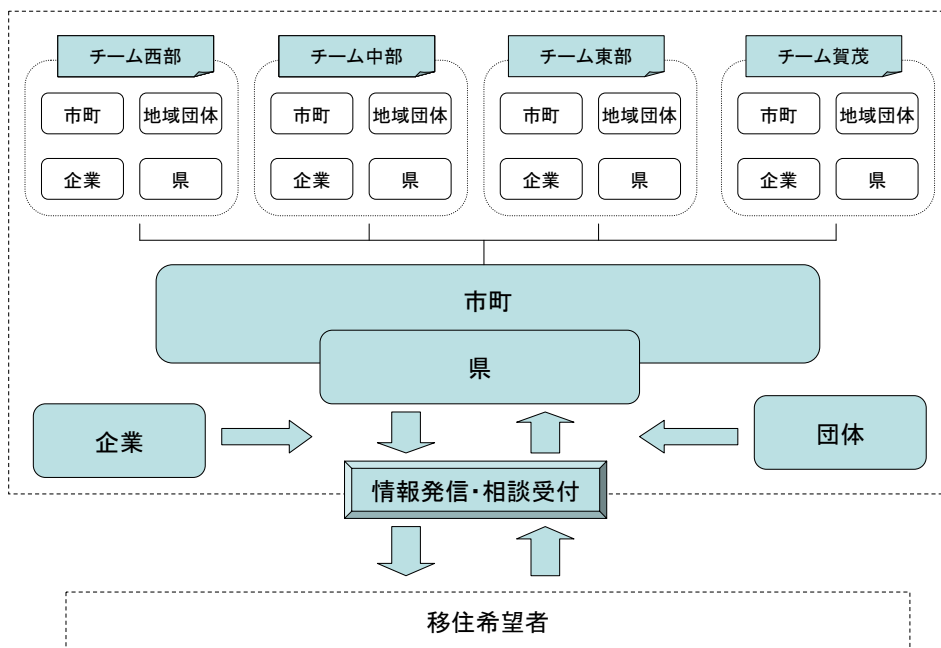
市町、地域団体等と連携し、相談窓口での対応、短期宿泊体験等の移住体験ツアー、移住希望地の現地案内等、移住希望者のステップに応じて、きめ細かな支援を行っている。

視点 3 地域力強化の取組

取組 ③	官民一体の取組による地域の受入態勢の強化	担当課名	くらし・環境部 政策監（移住・定住担当）
目的 (何のために)	地域における身近な相談役となる地域団体等との連携の促進を図る。		

【官民一体となった取組】

ふじのくにに住みかえる推進本部 ～官民一体による移住・定住の促進～



取組内容（手段、手法など）

取組 1：ふじのくにに住みかえる推進本部

官民一体で移住・定住を推進するため、2015年4月に県、市町、国、地域団体、企業等から成る「ふじのくにに住みかえる推進本部」を設置し、先進事例等の情報共有を図ることにより、市町のお試し体験住宅の整備や随時の現地案内の体制が整備された。

また、県内4地域における支部の取組として、地域が連携したセミナーや広域移住体験ツアー等が行われた。このような取組により地域の受入態勢の強化を図っている。

取組 2：広域的な相談体制の構築

市町の境界を越える広域的な相談者に対し、ワンストップで対応できる受入態勢づくりを図る。

取組 3：移住促進の担い手の拡充

移住者が、移住前も移住後も不安や悩みを相談できる伴走型の移住支援体制の構築を目指し、移住促進に取り組む「しずおか移住応援団」や「地域おこし協力隊」等の担い手の拡充を図る。

6 主要事業

事業名	重点項目	2018 予算額(千円)	担当課
ふじのくにに住みかえる推進事業	大都市圏在住者等を対象として、県内各地域の情報を発信するとともに、相談窓口・受入態勢の強化等を行うことにより、本県への移住を推進する。	37,300	くらし・環境部政策監

<情報発信の取組>

1 インターネットによる情報発信

(1)静岡県移住・定住情報サイト「ゆとりすと静岡」 <http://iju.pref.shizuoka.jp>

ターゲット	移住を検討中の人		
開設年	2007年度	アクセス数	2015 : 465,436 2016 : 465,314 2017 : 618,424
掲載内容	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント等のお知らせ ・仕事、生活環境に関する情報及び問合せ先 ・空き家バンク（物件情報）及び公営住宅・民間物件問合せ先 ・市町紹介 ・県及び市町の支援施策 ・移住体験談ブログ等 		
2017実績	<ul style="list-style-type: none"> ・トップページデザイン変更 ・市町支援施策一覧ページ作成 ・地域及び市町情報の充実 		

(2)移住ポータルサイト「だもんで静岡県」 <http://damonde.pref.shizuoka.jp>

ターゲット	「ローカル」や「自分らしい暮らし」に関心がある若者層		
開設年	2015年度	アクセス数	2015 : 29,984 2016 : 41,856 2017 : 57,369
掲載内容	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者インタビュー ・おすすめスポット ・動画コーナー ・静岡県人度診断 		
H29実績	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ充実（先輩移住者、移住者が開いた店舗、若者に人気のスポット） ・取材先との連携継続 		

(3)その他

外部組織が運営する全国規模の移住情報サイト内に、静岡県の地域紹介ページを作成

サイト名	全国移住ナビ	ニッポン移住・交流ナビ
運営者	総務省	一般社団法人 移住・交流推進機構
開設時期	2015年度	2009年度
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域紹介ページ ・移住イベント情報 ・移住PR動画 ・移住体験談 ・仕事、住まいの情報 ・生活環境 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域紹介ページ ・地域おこし協力隊ページ（募集情報、隊員ブログ） ・移住イベント情報 ・仕事、住まいの情報 ・特集記事 ほか

2 印刷物

項目	ガイドブック「静岡で見つけた。」	ポスター「静岡で見つけた。」
発行年	2016年度	2016年度
仕様	A4冊子・16P	B1
内容	①静岡県の概要 ②ライフスタイル別の移住者紹介(4名) ③就職・住宅情報、相談窓口情報 ④交通網、アクセス情報 ほか	①菊川市「農業の女性」 ②牧之原市「サーファーの家族」
活用先	移住相談者への配布	関係機関への配布

3 広告（雑誌・新聞等）

媒体	雑誌「田舎ぐらしの本」	フリーペーパー「L'ala Pado」
仕様	1Pのタイアップ広告	1Pタイアップ広告
内容	・移住体験ツアー、セミナー、相談会、 移住・交流カフェの告知 ・移住体験施設PR ・だもんで静岡県PR	・移住体験ツアーの告知
特徴	・最も歴史ある移住(田舎暮らし)専門誌 ・購読層は中高年層が主だが、本気度は 高くイベント告知への反応は良い	・首都圏で最も認知度が高いフリーペー パー「ぼど」シリーズの1つ ・東京都内に在住又は通勤する20～30代 の女性をターゲット
H28実績	3回	1回
H29実績	2回	0回

媒体	新聞	web広告
仕様	広告	検索連動型広告、バナー掲出
内容	・移住体験ツアーの告知	・相談会、移住体験ツアーの告知
特徴	・安価な広告枠の斡旋があった時に出稿 ・掲載紙にもよるが告知への反応はある	・ホームページへの誘導効果が高い ・若年層へ情報が届きやすい ・予算に応じた広告が可能
H28実績	1回	4回
H29実績	1回	4回

4 動画

種類	首都圏通勤編	だもんで静岡県PR動画
作成年度	2014年度	2015年度
内容	・首都圏通勤を行う移住者のインタビュー 及び静岡県の魅力紹介	・「だもんで静岡県」キャラクター「ダモン デ教授」による静岡県のちょうどいい 講座
活用状況	・相談会、セミナー等で活用	・携帯サイト「だもんで静岡県」にアップ

5 2017年度主催・共催相談会・セミナー（いずれも東京都内で開催）実績

○ 主催・共催相談会

	日程	概要	主催者	会場	総来場者
1	6/3(土) 6/4(日)	富士の国やまなし・しずおか 暮らし相談会	山梨県 静岡県	町田市交流文化センター	99組 152人
2	8/11(祝)	静岡・山梨・長野、新潟 4県合同移住相談会	静岡県、山梨県、 長野県、新潟県	移住・交流情報 ガーデン	84組 112人
3	1/28(日)	ふじのくにに住みかえる 静岡県移住相談会	静岡県	東京交通会館	223組 500人



○ 若者移住希望者交流会

	日程	概要	主催者	会場	参加者
1	7/8(土)	移住女子会	静岡県	移住・交流情報 ガーデン	5人



○ ふじのくにに住みかえるセミナー（ふるさと回帰支援センター）

	日程	テーマ等	実施する市町等	参加者
1	5/13(土)	首都圏通勤	沼津市、三島市、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、伊豆の国市、清水町、長泉町	24人
2	6/10(土)	自然の中で子育て	島田市	7人
3	7/16(日)	海と暮らす	下田市、御前崎市、牧之原市、吉田町	23人
4	7/23(日)	移住起業塾 事前説明会	南伊豆町	11人
5	7/24(日)	世界一美しい半島伊豆で暮らす、働く	下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町	52人
6	11/4(土)	遠州×ローカル×農×ワークライフバランス	浜松市、磐田市、掛川市、菊川市、森町、御前崎市	21人
7	12/3(日)	しずおかで就農+移住	農業ビジネス課、静岡県農業振興公社	24人
8	2/10(土)	静岡県菊川市で実現可能なライフスタイル	菊川市	15人
9	3/4(日)	リアル休日 de いずっぱこ	三島市、伊豆市、伊豆の国市、函南町	25人
10	3/24(土)	移住して見つけた私の幸せ 静岡のリアル Life	—	20人



○ 他部局、他団体等との連携事業

	日程	概要	主催者	会場	総来場者
1	4/11(火)	伊豆半島温泉旅館合同企業説明会	静岡県、美しい伊豆創造センター	東京都立産業貿易センター台東館	72組 72人
2	9/30(土) 10/1(日)	GO OUT CAMP (アウトドアイベント)	GOOUTCAM 実行委員会 (林業振興課)	富士宮市 ふもとっばら	(移住相談0人)

3	10/21(土)	静岡県 j o b マッチング面談会	雇用推進課 (パーソルキャリア(株))	丸ビル	20名 (移住相談0人)
4	11/4(土)	ふるさと就職マルシェ	専修大学生田 キャンパス (雇用推進課)	—	(52人)
5	2/18(日)	プロフェッショナル人材転職フェア	雇用推進課 (株)リクルートキャリア)	グラントウキョウ サウスタワー	27人 (移住相談4人)
6	3/24(土)	地域で叶える！ワークライフバランスのススメ	雇用推進課 (株)ロントラ)	エレガンテヴィータ	20人 (移住相談3人)

6 2017年度全国フェア等への出展（ブース出展）実績

○ 全国フェア出展

	日程	概要	主催者	参加市町	総来場者 (県実績)
1	7/29(土)	ふるさと回帰フェア in 大阪	NPO 法人ふるさと 回帰支援センター 会場：大阪天満橋OMMビル	静岡市、浜松市、藤 枝市、牧之原市	1,904組 3,259人 (12組13人)
2	8/25(金) 8/26(土)	いい街発見！地方 の暮らしフェア	株式会社中日新聞社 会場：ウインクあいち	浜松市、袋井市、牧之 原市、御前崎市	800人 (18組23人)
3	9/9(月)	移住・交流フェア	グリットグループホー ルディングス株式会 社 会場：ベルサール渋谷ガーデン	—	708組 850人 (63組84人)
4	9/10(日)	ふるさと回帰フェア in 東京	NPO 法人ふるさと 回帰支援センター 会場：東京国際フォーラム	静岡市、浜松市、富士宮 市、島田市、富士市、焼 津市、藤枝市、御殿場市、 裾野市、牧之原市、小山 町、吉田町、川根本町	16,543人 (29組45人)
5	11/21(火)	地域の魅力発信 & 移住交流フェア	総務省 会場：東京国際フォーラム	浜松市、伊豆の国市(※ 県ブース無し)	5,000人 20組(浜松市 +伊豆の国市)
6	1/21(日)	JOIN 移住・交流 & 地域おこしフェア	一般社団法人 移住・交流推進機構 会場：東京ビックサイト	静岡市、浜松市、沼津市、 島田市、焼津市、藤枝市、 富士宮市、湖西市、菊川 市、牧之原市、南伊豆町、 吉田町、森町	8,046人 (49組86人)



7 2017年度移住体験ツアー実績

○ 市町主催ツアー

	主催市町	ツアー名称	開催日	参加者数
1	三島市	静岡県三島市移住体験ツアー	H29.6.10	4組 12名
2	伊豆の国市	伊豆の国市移住体験ツアー	H29.7.1	7組 10名
3	静岡市	移住希望者まち歩き案内	H29.8.5	3組 4名
4	菊川市	菊川の魅力体験ツアー	H29.8.18	16組 35名
5	藤枝市	ふじえだの田舎暮らし体験ツアー	H29.8.19~20	4組 11名
6	松崎町	まつざき暮らし体験ツアー	H29.8.26~27	6組 9名
7	菊川市	菊川の魅力体験ツアー	H29.10.8	11組 29名
8	掛川市	豊かな自然と触れ合おう！移住体験ツアー	H29.10.10	1組 4名
9	伊豆市	伊豆市移住体験ツアー「伊豆市の暮らし方」	H29.11.11~12	11組 15名
10	島田市	農家民宿で移住体験モニターツアー	H29.11.17~19	1組 3名
11	三島市	住むなら三島移住体験ツアー	H29.11.18	5組 13名
12	静岡市	移住希望者まち歩き案内	H29.11.25	5組 15名
13	静岡市	移住希望者まち歩き案内	H29.12.9	1組 2名
14	伊豆の国市	伊豆の国市移住体験ツアー	H30.1.13~14	1組 2名
15	静岡市	移住希望者まち歩き案内	H30.1.27	2組 2名
16	島田市	農家民宿で移住体験モニターツアー	H29.11.17~19	1組 1名
17	掛川市	豊かな自然と触れ合おう！移住体験ツアー	H30.2.12~13	1組 1名
18	南伊豆町	南伊豆暮らしをちょこっと体験	H30.2.17	11組 17名
19	沼津市	ぬまつ暮らし体験ツアー	H30.3.3	15組 21名
20	静岡市	移住希望者まち歩き案内	H30.3.10	7組 19名
21	三島市	住むなら三島移住体験ツアー	H30.3.10	1組 3名
22	富士市	1泊2日移住体験ツアー	H30.3.17~18	2組 5名

○ 市町と地域団体等との連携ツアー

主催	ツアー名称	開催日	参加人数
松崎町、河津町、南伊豆町 松崎町振興公社、伊豆未来塾、 伊豆の田舎暮らし夢支援センター	3地域合同いなか暮らし 現地セミナー	H29.10.21~23	7組 8人



8 “ふじのくにに住みかえる”静岡県移住相談センター（東京）

開設状況	2015年4月～ NPO法人ふるさと回帰支援センター内（東京都千代田区有楽町東京交通会館8階）に相談ブース出展					
人 員	移住相談員2名（NPO職員）配置 就職相談員1名（雇用事業委託先職員）配置 ※週2日					
広報媒体	facebookページ、ふるさと回帰支援センターHP内のお知らせ欄（5件/月の割当て）					
H28実績	相談人数：796人、移住実績：48組88人（県移住相談センター（東京）窓口を利用した移住者）					
H29実績	相談人数：953人、移住実績：54組108人（県移住相談センター（東京）窓口を利用した移住者）					
相談者 内訳	相談者の内訳（県内・県外等）					
		県内	県外	海外※	不明	計
	H27	7	553	0	42	602
	H28	10	746	0	40	796
	H29	8	885	5	60	953
	※海外に居住する相談者					

9 他機関との連携

連携先	内容
公益社団法人静岡県農業振興公社	公社の管理サイト等にて、相談会等のイベント情報を掲載
株式会社TOKAI	リフォーム事業等のポスティングチラシとして移住イベント情報を同封
静岡銀行及び日本政策金融公庫	首都圏支店へ相談会等のチラシを配架
富士川楽座 （東名高速富士川サービスエリア）	移住イベント等のチラシを配架

10 移住希望地としての魅力ランキング

調査名	移住したい都道府県 ランキング	2017 移住希望地 ランキング	1万人の移住意向調査 (東京圏在住者が 検討する移住先)	首都圏在住者の地方移住 に対する意識調査 (移住してみたい地域)
公表時期	H30.1	H30.2	H27.5	H27.9
実施主体	「田舎暮らしの本」 (株)宝島社	NPO 法人ふるさと 回帰支援センター	(株)イメージ リサーチ	県くらし・環境部
1位	長野県 (1)	長野県 (2)	沖縄県	沖縄県
2位	静岡県 (2)	山梨県 (1)	北海道	北海道
3位	千葉県 (3)	静岡県 (3)	長野県	長野県
4位	山梨県 (5)	広島県 (4)	静岡県	静岡県
5位	岡山県 (4)	新潟県 (8)	茨城県	千葉県
6位	北海道 (8)	福岡県 (5)	福岡県	山梨県
7位	沖縄県 (6)	岡山県 (6)	京都府	神奈川県
8位	京都府 (-)	福島県 (19)	福島県 兵庫県 広島県	京都府
9位	大分県 (-)	宮崎県 (10)		四国
10位	三重県 (-) 兵庫県 (7)	富山県 (15)		なし
調査手法	読者アンケート (2017年1~12月号)	来訪者・セミナー参 加者アンケート	インターネット調査 (18歳以上男女)	インターネット調査 (首都圏在住で地方移住 に関心のある 男女20歳以上)
備考	()内は前年順位	()内は前年順位		

<市町別移住者数・相談件数>

地区名	市町名	移住者数		相談件数	
		H29年度	H28年度	H29年度	H28年度
賀茂地区	下田市	10	5	65	28
	東伊豆町	5	11	141	92
	河津町	1	3	137	60
	南伊豆町	28	5	402	170
	松崎町	8	2	59	22
	西伊豆町	2	4	26	40
	(小計)	54	30	830	412
東部地区	沼津市	61	43	142	85
	熱海市	5	2	4	12
	三島市	67	14	163	383
	富士宮市	43	39	209	154
	伊東市	20	4	55	34
	富士市	45	28	182	104
	御殿場市	1	2	84	68
	裾野市	2	1	42	43
	伊豆市	4	21	81	75
	伊豆の国市	29	10	100	76
	函南町	0	0	8	3
	清水町	4	0	71	4
	長泉町	1	0	37	10
小山町	28	59	159	68	
(小計)	310	223	1,337	1,119	
中部地区	静岡市	101	68	823	649
	島田市	55	65	112	104
	焼津市	14	12	323	498
	藤枝市	68	18	943	198
	牧之原市	7	8	303	217
	吉田町	9	0	71	36
	川根本町	6	0	13	16
(小計)	260	171	2,588	1,718	
西部地区	浜松市	26	8	653	218
	磐田市	2	4	31	25
	掛川市	8	6	82	59
	袋井市	0	0	10	5
	湖西市	40	1	35	16
	御前崎市	4	1	31	1
	菊川市	8	2	40	18
	森町	0	3	19	19
(小計)	88	25	901	361	
市町計		712	449	5,656	3,610
静岡県		75	68	414	308
県移住相談センター(東京)				953	796
県計		75	68	1,367	1,104
合計		787	517	7,023	4,714
県U・Iターン就職サポートセンター		283	270	1,820	1,041
総計		1,070	787	8,843	5,755

<移住者の多い上位5市の支援制度>

区分		静岡市	藤枝市	三島市	沼津市	島田市	
H29	移住者数	101人	68人	67人	61人	55人	
	相談件数	823件	943件	163件	142件	112件	
支援制度※金額は上限	住宅支援	住宅購入	—	最大230万円 基本額100万円 40歳未満夫婦	最大150万円 基本額120万円 40歳未満夫婦	最大150万円 基本額120万円 40歳未満夫婦	最大50万円 (補助率1/2) 中学生以下の 子を持つ世帯 のみ。
		リフォーム	空き家改修 最大70万円 (補助率1/3)	—	最大30万円 子育て世帯等	定額30万円 親と同居	空き家改修最大 50万円(補助 率1/2) 中学生以下の 子を持つ世帯 のみ。その他 は30万円
		家賃補助	24万円 新婚(40歳未 満 所得340 万円未満)	最大50万円 基本額30万円 新婚(35歳未 満) ①住宅賃貸費用 ②新規住宅購 入費 ③婚姻による 引越し費用	—	—	—
		引越し	—	—	—	—	最大50万円 (補助率1/2) 中学生以下の 子を持つ世帯
	就業支援	就業全般	首都圏交流会、 就職相談会	UIJ ターン就 職促進事業	—	—	UIJ ターン就 職促進事業
		起業	—	エフドア※	—	—	—
	その他支援	新幹線通学貸 与3万円 空き家Bを通 じ中山間地に 移住後の生活 記録を一部公 表する場合、 最大100万円	—	—	京昌園とのパ ートナーシッ プ	—	上記住宅助成 に通勤通学加 算40万円/2 年(市外通勤 者)
空き家バンク		○	○	○	—	○	

※藤枝市によって運営されているエコノミックガーデニング事業支援センター

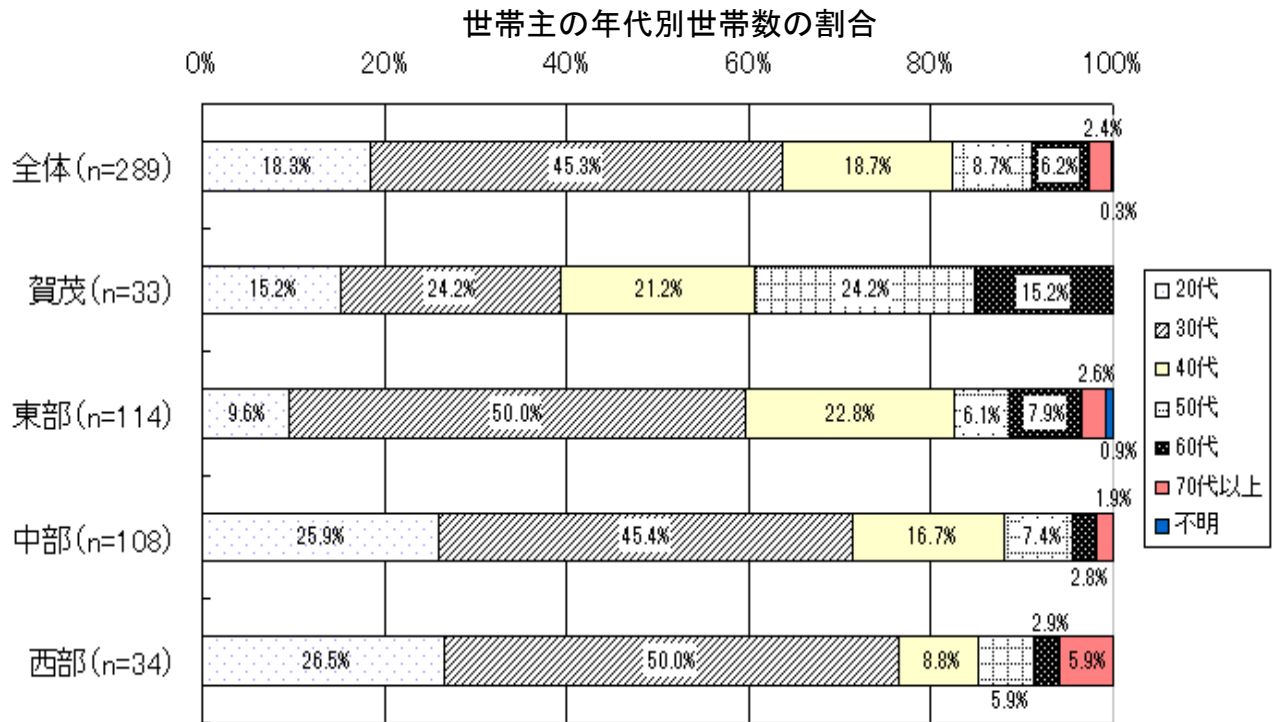
エコノミックガーデニング：地域経済を「庭」、地元の中小企業を「植物」に見立て、地域という土壌を生かして地元の中小企業を大切に育てることにより地域経済を活性化させる政策

<2017年度の移住者（世帯主）の年代>

（移住者 1,070 人中、市町から報告のあった 712 人、289 世帯）

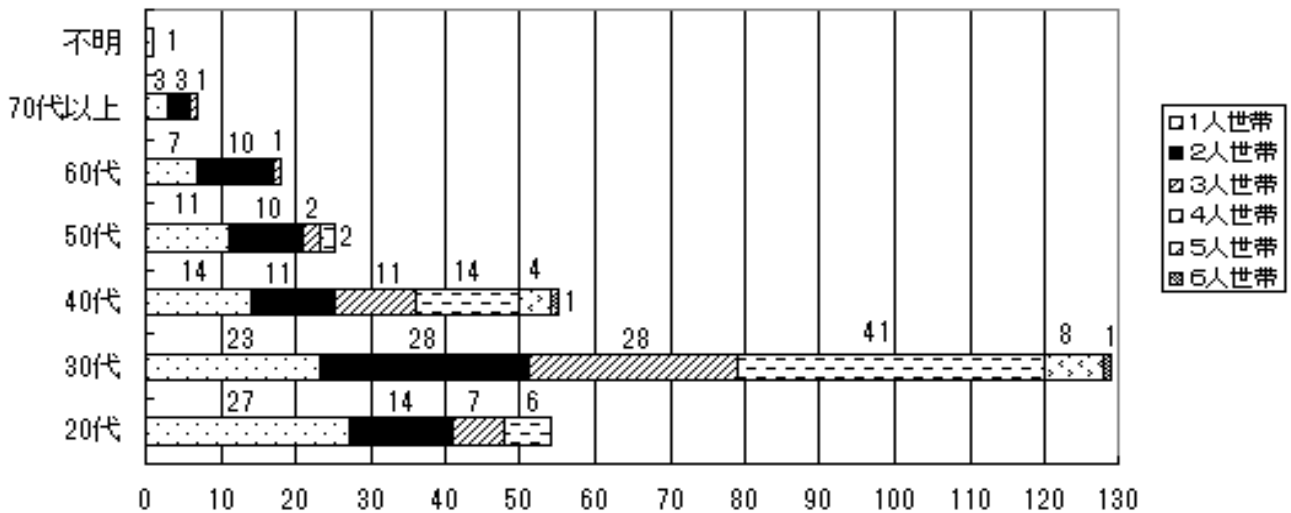
世帯主の年代は、**20代から30代までが全体の約6割**、20代から40代までで約8割を占め、移住者の多くの世帯が子育て世代であった。

地域別に見ると中部地域、西部地域では、30代以下の若い世帯の移住が7割以上となっている一方、賀茂地域では、約半数が50代以上の世帯となっている。



世帯主の年代と世帯構成

(世帯数)



<2017年度移住者の市町年代別一覧>

市町	世帯主等の年代別の移住者数(世帯数)							市町計
	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	
下田市	1 (1)	2 (1)	6 (2)		1 (1)			10 (5)
東伊豆町	2 (2)	1 (1)		2 (2)				5 (5)
河津町					1 (1)			1 (1)
南伊豆町		7 (4)	5 (3)	10 (5)	6 (3)			28 (15)
松崎町	3 (2)	3 (1)	2 (2)					8 (5)
西伊豆町		1 (1)		1 (1)				2 (2)
賀茂合計	6 (5)	14 (8)	13 (7)	13 (8)	8 (5)	0 0	0 0	54 (33)
沼津市	6 (3)	32 (9)	20 (8)	1 (1)	2 (1)			61 (22)
熱海市		1 (1)		4 (2)				5 (3)
三島市		53 (16)	12 (4)	2 (1)				67 (21)
富士宮市	3 (1)	23 (7)	17 (5)					43 (13)
伊東市	1 (1)	3 (1)	3 (1)		8 (4)	5 (3)		20 (10)
富士市	5 (2)	35 (9)	4 (1)				1 (1)	45 (13)
御殿場市		1 (1)						1 (1)
裾野市				1 (1)	1 (1)			2 (2)
伊豆市			2 (1)	2 (1)				4 (2)
伊豆の国市	3 (2)	14 (4)	8 (3)		4 (2)			29 (11)
清水町		4 (1)						4 (1)
長泉町			1 (1)					1 (1)
小山町	3 (2)	17 (8)	5 (2)	2 (1)	1 (1)			28 (14)
東部合計	21 (11)	183 (57)	72 (26)	12 (7)	16 (9)	5 (3)	1 (1)	310 (114)
静岡市	20 (10)	53 (20)	20 (9)	8 (6)				101 (45)
島田市	7 (3)	35 (10)	7 (3)	3 (1)	3 (2)			55 (19)
焼津市	4 (1)	5 (3)	5 (1)					14 (5)
藤枝市	9 (8)	31 (11)	22 (5)	4 (1)		2 (1)		68 (26)
牧之原市	1 (1)	4 (2)			1 (1)	1 (1)		7 (5)
吉田町	6 (4)	3 (1)						9 (5)
川根本町	1 (1)	5 (2)						6 (3)
中部合計	48 (28)	136 (49)	54 (18)	15 (8)	4 (3)	3 (2)	0 0	260 (108)
浜松市	1 (1)	10 (5)	7 (2)	5 (2)	2 (1)	1 (1)		26 (12)
磐田市		2 (1)						2 (1)
掛川市	4 (2)	1 (1)				3 (1)		8 (4)
湖西市	17 (5)	22 (7)	1 (1)					40 (13)
御前崎市		4 (1)						4 (1)
菊川市	1 (1)	7 (2)						8 (3)
西部合計	23 (9)	46 (17)	8 (3)	5 (2)	2 (1)	4 (2)	0 0	88 (34)
総計	98 (53)	379 (131)	147 (54)	45 (25)	30 (18)	12 (7)	1 (1)	712 (289)

※1,070人の移住者のうち、詳細が確認できた712人(289世帯)の内訳

※世帯主等が属する年代で、世帯人数をカウント

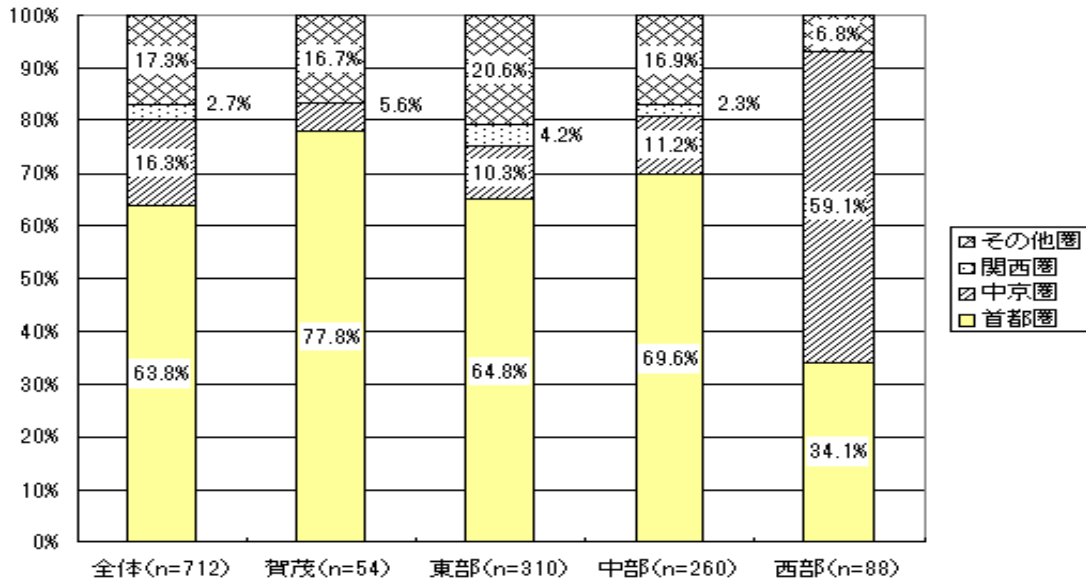
<2017 年度移住者の本県に移住する前の居住地>

首都圏からの移住者が 63.8%と最も多く、次いで中京圏（16.3%）となっている。

県内地域別に見ると、賀茂、東部、中部地域については、首都圏からの移住者が約3分の2以上を占めている一方で、西部地域については、中京圏からの移住者が最も多く約6割を占めている。

○ 県内各地域における移住者の移住前居住地の割合と移住者数上位3県

(注) 移住前の居住地が把握できた 712 人の内訳



※首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、中京圏（愛知県、岐阜県、三重県）、関西圏（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）、その他圏（3圏に含まれない県）

○ 上位3都道府県

	全県 (全 712 人)		賀茂 (全 54 人)		東部 (全 310 人)		中部 (全 260 人)		西部 (全 88 人)	
1	東京都	214 人	東京都	22 人	神奈川県	82 人	東京都	102 人	愛知県	52 人
2	神奈川県	145 人	神奈川県	11 人	東京都	77 人	神奈川県	42 人	東京都	13 人
3	愛知県	106 人	埼玉県	8 人	千葉県	30 人	愛知県	25 人	神奈川県	10 人

<地方移住に関心のある成人男女 3,000 人を対象としたアンケート>

静岡県へ移住することに対する大都市圏在住者の関心度を把握するとともに、地方移住に求めるものや必要な情報について 2017 年 9 月インターネットアンケートを実施。

三大都市圏在住で、地方移住に関心のある成人男女 3,000 人（各圏域 1,000 人）を対象。

首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）

中京圏（愛知県）

関西圏（大阪府、京都府、兵庫県）

○ 静岡県を移住先候補とする理由

単位：%

	自分の出身地	出身地ではないが住んだことがある	家族、親族の出身地	家族、親族がいる	友人、知人がいる	観光で行ったことがある	テレビ、インターネット、雑誌などで見て気に入った	なんとなくイメージが良い	自分が希望するライフスタイルが実現できそう	その他：
3地域全体	4.5	5.7	6.4	9.1	14.6	51.9	17.7	51.3	22.6	6.1

(2017 静岡県調べ)

○ 移住希望者が抱く静岡県のイメージ

単位：%

	自然豊かな地域で田舎暮らしができる	地方都市で利便性の高い暮らしができる	自然（山・川・海）にも街にも近い暮らしができる	新幹線等を使い、東京・名古屋まで 1 時間で通勤・通学・買い物ができる	広々とした住居に住むことができる	周辺に緑や公園などの憩いの場が多い地域に住むことができる	富士山が見える家に住むことができる	日常的に温泉を利用することができる	起業・開業にチャレンジできる	子どもの遊び場や子育て支援施設・団体など、子育て環境が充実している	最先端医療が受けられる病院がある	良く暮らせる	おすそわけ、助け合いなど、地域の人たちと仲良く暮らせる	大都市より生活費が安い	おいしい食べ物（食材）が豊富にある	登山やトレッキングなどの山に関するアウトドアレジャーが気軽にできる	アウトレットやダイビング、釣りなどの海に関するアウトドアレジャーが気軽にできる	カヤック、キャンプなどの川に関するアウトドアレジャーを気軽にできる	温暖で穏やかな気候
3地域全体	34.1	17.7	50.8	29.9	20.1	20.1	49.7	22.3	2.2	5.3	4.0	4.7	27.6	41.5	17.9	16.5	11.1	43.9	

(2017 静岡県調べ)

○ 移住希望者が求める情報

単位：%

	移住の手順	移住に必要な費用	移住に関連した支援制度	物価や生活費の目安	買い物や医療、学校などの生活環境	自治会や近所付き合いなどの地域での暮らし方	教育や子育て	仕事（農林水産業、起業の情報を含む）	住まい（不動産情報）	自然災害対策	市町村の情報	その他：
3地域全体	33.1	54.1	51.6	52.7	62.1	39.6	22.7	47.3	63.5	32.1	42.3	1.2

(2017 静岡県調べ)

<移住に至らなかった相談者に対するアンケート>

要旨	県移住相談センター利用者のうち、相談後の移住状況が把握できなかった方を対象にアンケート調査を行い、現在の状況や移住に至らなかった要因について分析																																						
調査方法等	郵送によるアンケート調査（2017年10月から11月） 対象者数：492人 回答者数：83人（回収率：17%）																																						
調査結果	<p>回答者の約7割(56人)が「移住が進まない」「県以外へ移住」「諦めた」と回答</p> <table border="1" data-bbox="395 450 1184 696"> <tr> <td>県内へ移住済み、または移住予定</td> <td>13</td> <td rowspan="2">} 33%</td> </tr> <tr> <td>移住に向け検討を進めている</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>検討しているが進まない</td> <td>41</td> <td rowspan="3">} 67%</td> </tr> <tr> <td>県以外へ移住済み、または移住予定</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>移住を諦めた</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>「移住が進まない・県以外へ移住・諦めた」主な理由（複数回答可）</p> <table border="1" data-bbox="395 763 1091 1048"> <tr> <td>希望に合う住まいが見つからない</td> <td>26(46%)</td> </tr> <tr> <td>希望に合う仕事が見つからない</td> <td>17(30%)</td> </tr> <tr> <td>土地勘がなく地域を絞れない</td> <td>15(27%)</td> </tr> <tr> <td>医療・福祉面が不安</td> <td>11(20%)</td> </tr> <tr> <td>公共交通が不便</td> <td>7(13%)</td> </tr> <tr> <td>地震等の災害が心配</td> <td>6(11%)</td> </tr> </table> <p>住まい・仕事が見つからない要因</p> <table border="1" data-bbox="395 1115 1034 1400"> <tr> <td rowspan="2">住まい</td> <td>価格・家賃</td> <td>16(62%)</td> </tr> <tr> <td>立地</td> <td>10(38%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">仕事</td> <td>職種</td> <td>13(76%)</td> </tr> <tr> <td>収入</td> <td>9(53%)</td> </tr> <tr> <td>業務内容</td> <td>9(53%)</td> </tr> <tr> <td>勤務地</td> <td>3(18%)</td> </tr> </table>	県内へ移住済み、または移住予定	13	} 33%	移住に向け検討を進めている	14	検討しているが進まない	41	} 67%	県以外へ移住済み、または移住予定	8	移住を諦めた	7	希望に合う住まいが見つからない	26(46%)	希望に合う仕事が見つからない	17(30%)	土地勘がなく地域を絞れない	15(27%)	医療・福祉面が不安	11(20%)	公共交通が不便	7(13%)	地震等の災害が心配	6(11%)	住まい	価格・家賃	16(62%)	立地	10(38%)	仕事	職種	13(76%)	収入	9(53%)	業務内容	9(53%)	勤務地	3(18%)
県内へ移住済み、または移住予定	13	} 33%																																					
移住に向け検討を進めている	14																																						
検討しているが進まない	41	} 67%																																					
県以外へ移住済み、または移住予定	8																																						
移住を諦めた	7																																						
希望に合う住まいが見つからない	26(46%)																																						
希望に合う仕事が見つからない	17(30%)																																						
土地勘がなく地域を絞れない	15(27%)																																						
医療・福祉面が不安	11(20%)																																						
公共交通が不便	7(13%)																																						
地震等の災害が心配	6(11%)																																						
住まい	価格・家賃	16(62%)																																					
	立地	10(38%)																																					
仕事	職種	13(76%)																																					
	収入	9(53%)																																					
	業務内容	9(53%)																																					
	勤務地	3(18%)																																					

<移住・定住に取り組む地域団体>

区 地 域	該当市町	団体名		H30.5. 31 現在
			所在市町	
伊豆半島	13 熱海市、伊東市、下田市 伊豆市、伊豆の国市 東伊豆町、河津町 南伊豆町、松崎町 西伊豆町、沼津市 三島市、函南町	NPO 法人伊豆の田舎暮らし夢支援センター	河津町	12
		NPO 法人伊豆自然学校	西伊豆町	
		手むすびの会	河津町	
		NPO 法人伊豆未来塾	南伊豆町	
		東伊豆 ECO ツーリズム協議会	東伊豆町	
		NPO 法人 NPO サプライズ	伊豆市	
		合同会社さとづくり総合研究所	松崎町	
		伊豆いなか暮らし応援会議	南伊豆町 松崎町	
		NPO 法人「カデガ」ネットワーク	東伊豆町	
		熱海 C C R C 連絡協議会	熱海市	
		沼津市商工会	沼津市	
		NPO 法人 Woman's サポート	沼津市	
東部	10 沼津市、三島市、富士市 富士宮市、御殿場市 裾野市、小山町、長泉町 清水町、函南町	NPO 法人里山会公文名ファイブ	裾野市	5
		富士宮市稲子地区定住推進委員会	富士宮市	
		富士宮市猪之頭地区定住推進委員会	富士宮市	
		沼津市商工会	沼津市	
		NPO 法人 Woman's サポート	沼津市	
中部	1 静岡市	大川地域振興協議会	静岡市	2
		里山くらし LABO	静岡市	
志太榛原・中東遠	12 焼津市、藤枝市、島田市 牧之原市、御前崎市 菊川市、掛川市、袋井市 磐田市、吉田町、川根本町、森町	一般社団法人静岡県古民家再生協会	川根本町	10
		瀬戸谷生き生きフォーラム	藤枝市	
		森町ツーリズム研究会	森町	
		NPO 法人まちづくり川根の会	島田市	
		助宗ひだまり倶楽部	藤枝市	
		NPO 地域情報サポートネット	牧之原市	
		一般社団法人御前崎マイルプロジェクト	御前崎市	
		相賀の里を良くする会	島田市	
		@TSUNA。(つなまる)	焼津市	
		倉真地区まちづくり協議会 チーム☆くらみ	掛川市	
西部	2 浜松市、湖西市	NPO 法人がんばらまいか佐久間	浜松市	2
		NPO 法人夢未来くんま	浜松市	

<移住・定住に取り組む地域団体の活動内容>

◆伊豆半島

NPO 法人伊豆の田舎暮らし夢支援センター（河津町）	土屋順一
移住体験ができる「ふれあいの里かわづ」を運営し、お試し田舎暮らしの機会を提供している。平成 26 年度には体験施設に併設するカフェをオープンし、地元の人や移住者、移住希望者が気軽に集えるコミュニティの場となっている。賀茂振興局を事務局とし、賀茂地域の市町・地域団体の移住・交流促進担当で組織する「里山生活応援クラブ」にも参加。	
手むすびの会（河津町）	鈴木克彦
ごみ拾い活動、フリーマーケット（手むすびの市）の開催、親睦活動などを通じて、移住者と地元住民との交流活動を実施。移住促進というよりは、移住者と地域住民との繋がり・交流を第一に考え活動中。	
NPO 法人伊豆未来塾（南伊豆町）	石川憲一
南伊豆町への移住を促進するため、過去 6 年、年 2 回ペースで「みなみいず暮らし現地セミナー」を開催。これまでに参加の 20 組以上の移住を実現してきた。今年度は、お試し移住ハウスの開設、農業体験イベントの実施、地域限定現地セミナーの開催など、新規プロジェクトを進行中。松崎町との連携による移住促進にも取り組んでいく。	
NPO 法人伊豆自然学校（西伊豆町）	鈴木達志
滞在型グリーン・ツーリズムを推進するとともに、ストーリー性を重視した体験プログラムを提供する体験型教育旅行等の受入れにも熱心に取り組み、西伊豆町の活性化に努めている。	
東伊豆 E C O ツーリズム協議会（東伊豆町）	三宅 康資
エコツーリズム推進法に基づき、東伊豆町の緑豊かな山々と紺碧の海に囲まれた自然、人々の生活から生まれた知恵や技を礎とする文化・歴史の魅力を積極的に伝え、抱える問題を互いに共有し、エコロジーの観点から同町の自然環境保全、観光振興、地域振興、環境教育、人材育成、また伊豆エリアへの教育旅行の実践・受入れを目的に活動している。	
合同会社さとづくり総合研究所(松崎町)	伊東直記
『地域資源で里を次世代につなげる』をコンセプトに、地域の人材・一次産業・自然環境を活かし、都市との交流や移住受入を通じ、持続可能な里づくりを目指している。 農業体験ツアーや移住を検討中の人のためのゲストハウス整備などに取り組む。	
伊豆いなか暮らし応援会議(南伊豆町・松崎町)	鈴木茂孝
南伊豆町・松崎町の農業者、移住者、地域おこし協力隊員、関係団体が連携し、農業体験プログラム、滞在場所提供、地域住民との交流の場づくりを通じ、一次産業をベースとした移住の実現をサポートする。	
NPO 法人ローカルデザインネットワーク（東伊豆町）	荒武優希
東伊豆町内の旧消防団の詰所をリノベーションした「ダイロクキッチン」を拠点に、地域の活性化のため、空き家利活用の推進や地域イベントの開催及び促進を図る事業を展開している。	
N P O 法人 N P O サプライズ（伊豆市）	飯倉清太、森嶋康代
伊豆の地域活性を中心としたプロデュース事業・講演事業を展開。伊豆市と連携し、地域おこし協力隊の募集活動に取り組むほか、12軒の小規模オフィス付き別棟賃貸物件を開発したドットツリープロジェクト（プロジェクトリーダー：古藤田グループ）のプロジェクトデザインを担当。	

◆伊豆半島

熱海CCRC連絡協議会（熱海市）	青田克巳
熱海の立地特性を活かし、熱海でCCRCを推進する協議会。移住者の快適な生活をサポートするネットワーク構築、移住相談、移住体験ツアーの開催等による移住促進を図る。	
沼津市商工会（沼津市）	渡邊好孝
沼津市戸田地区には、不動産業者がないため、不動産資格を取得し、戸田地区の不動産紹介等を行っている。	
NPO 法人 Woman's サポート（沼津市）	曾根原容子
働く意欲のある女性を対象に、起業・就業の支援、結婚・出産並びに子育てなど家庭と仕事の両立の支援、女性が集まる交流の場の創出に関する事業などを行い、女性が輝く活力ある社会の実現を目指している。	

◆東部

NPO 法人里山会公文名ファイブ（裾野市）	須藤九十九
地域の里山において、「地域の宝、里山を子どもたちへ」を合言葉に、農地保全・森林保全・環境学習等の活動を提供している。地域を守る取組は、TBS テレビ「人生の楽園」でも紹介され、次世代への地域資源継承のため、新たな仲間を募りながら積極的な活動を続けている。	
富士宮市稲子地区定住推進委員会（富士宮市）	佐藤捷世
稲子小学校の将来的な存続のために、地域住民による定住推進委員会を組織し、移住者の受入れに取り組んできた。空き家の物件調査、見学会を住民で実施し、地区の希望に合致する条件の移住者の受入れを支援。26年から移住者による週末市を開催し、地元民や観光客との交流促進も行っている。	
富士宮市猪之頭地区活性化推進協議会（富士宮市）	佐野順一
稲子地区の取組を例に、地域住民による定住推進委員会を組織。移住者と受入地域との問題発生の未然防止や移住者の長期定住を支援。	

◆中部

大川移住・定住協議会（静岡市）	今永正文
“子育てをしやすい地域づくり”をテーマとして、移住促進に力を入れ、移住受入情報の発信、移住体験メニューの開発、空き家情報の集約、移住希望者への対応システムの運用を中心とした活動を行っている。	
里山くらしLABO(静岡市)	池田水穂子
中山間地域等において、住みやすく子育てしやすい地域とするため、地域コミュニティの改善や地域外の人やものを繋ぐ事業等を実施している。	

◆志太榛原・中東遠

一般社団法人静岡県古民家再生協会（川根本町）	富田道明、三ツ井仁
静岡県の古材・古民家等の再生やリサイクル、伝統的木造建築の民家や町並の保存に取り組む。古民家の鑑定や移住希望者への古民家の案内も実施。また、産業廃棄物の削減等による循環型社会の実現を目的に活動し、地域活性化に貢献している。	
瀬戸谷生き生きフォーラム（藤枝市）	小田稔彦
瀬戸谷地区全戸加入の組織として、地域から選出された委員が他の団体と協力して地域活性化に関わる企画を実施する。地域内にある空き家を活用して田舎暮らし体験施設「やまあい」を整備し、体験ツアーの受入れ等を実施。ボランティアのメンバーがかまどを使った田舎料理づくり等を指導。市役所と協働で空き家の発掘や移住者の支援に取り組んでいる。	
森町ツーリズム研究会（森町）	安間紀雄
グリーン・ツーリズムについての調査及び研究、森町型ツーリズムの確立（体験メニューの整備・体験インストラクターの養成・受入体制整備・農家民泊の推進等）や地域づくりの情報交換会を開催している。	
NPOまちづくり川根の会(島田市)	白瀧 準
平成19年9月に任意団体として発足。平成21年7月にNPOとしての認証を受け、明るく・安心・安全のまちづくりを目指すと共に、川根を内外に発信する諸事業を展開。	
助宗ひだまり倶楽部(藤枝市)	手島克訓
田舎暮らし体験施設「ひだまり」を運営。施設を拠点に農業体験を実施し、藤枝市助宗地区の魅力を県内外に発信。	
NPO地域情報サポートネット(牧之原市)	伊藤聡昭
地域コミュニティを活性化させることで健全で安全な社会の実現に寄与することを目的とし、SNSを活用した地域情報サービスに関わる事業を展開している。牧之原市の移住動画「シズフォルニア」を制作。H29には牧之原市内でお試し移住体験施設を整備。	
(一社) 御前崎スマイルプロジェクト（御前崎市）	石原智央
御前崎市内で「渚の交番」を拠点に、海を守り、住んでいる人にも訪れる人にも魅力的な地域を作ることを中心に活動を行っている。H28.9.24～25に開催した静岡県西部移住体験ツアーにおいても全面的に県や御前崎市に協力している。	
相賀の里を良くする会(島田市)	諸田昌太郎
島田市相賀（おうか）で空き家マップを作成するなど、空き家の利活用を地域で推進しており、また、横浜市とのIT企業とも交流を深めている。H28.7.30～31に開催した静岡県中部空き家めぐり＆移住体験ツアーにおいても全面的に県や島田市に協力している。	
@TSUNA。(つなまる) (焼津市)	河村直美
焼津市内で地域イベントに積極的に参加するなど、地域の活性化や地域情報の発信に取り組んでいる。H28.9.17～18の静岡市と焼津市が連携した移住体験ツアー「すって！削って！うまうまワクワクツアー」を受託し、ツアーの企画・運営を行っている。	
倉真地区まちづくり協議会 チーム☆くらみ (掛川市)	横地静雄
少子高齢化が進み、耕種放棄地や農作物の鳥獣被害が増加することに危機感を感じ、地域住民を巻き込んだワークショップを立ち上げ。HPによる情報発信や、H28.9.24～25に開催した静岡県西部移住体験ツアーの受入れなど、交流人口の増加に取り組んでいる。	

◆西部

NPO 法人がんばらまいか佐久間（浜松市）	河村秀昭
過疎化、高齢化の進んだ町の活性化のために、町民みんなが共助の精神で活動に取り組む。NPO タクシーの運行、惣菜を提供する NPO のお店「いどばた」の経営で地域住民の生活を支援するほか、都市と田舎の交流事業として「そばづくりパートナー制度」を実施している。また、町内の浜松市田舎暮らしお試し住宅の管理を行い、移住相談・支援にも応じている。	
NPO 法人夢未来くんま（浜松市）	大石顕
道の駅「くんま水車の里」における地場製品の販売や食堂の経営を通じて、地域活性化を図るとともに、地域内の福祉事業等の生活支援も実施している。また、浜松市田舎暮らしお試し住宅への居住支援に取り組み、新たに定住や交流居住（田舎と都会を行き来するライフスタイル）を希望する方への支援活動を積極的に実施している。	

<静岡県集団居住区（ニュータウン）分布資料>

■静岡県のニュータウンリスト（平成26年3月時点）

No	所在市町	地区名	施行面積(ha)	事業年度		計画人口 (人)
				開始	終了	
1	静岡市	池田	42	1970	1978	5,500
2	浜松市	浜北新都市	162	2000	2012	6,600
3	浜松市	和地	96	1995	2001	3,510
4	浜松市	半田	63	1987	2003	5,300
5	浜松市	都田	243	1986	1993	5,500
6	浜松市	浜松市船明	44	1995	2018	3,480
7	浜松市	佐鳴湖西岸	160	1986	2004	10,300
8	浜松市	西都	75	1996	2016	6,200
9	三島市	加茂地区	41	1973	1978	4,400
10	三島市	佐野見晴台	45	1989	1999	3,972
11	富士市	富士見台	75	1970	1982	9,500
12	富士市	依田原新田	90	1971	1984	6,446
13	富士市	富士中部	90	1978	2000	8,800
14	磐田市	安久路第二	47	1982	1997	4,478
15	焼津市	焼津市南部	166	1987	2015	11,000
16	焼津市	小川第二	62	1979	1997	7,200
17	焼津市	石津	53	1971	1981	4,500
18	掛川市	長谷	64	1992	2004	5,368
19	掛川市	東名掛川IC周辺	62	1993	2004	3,330
20	藤枝市	清里住宅団地	31	1986	1998	3,000
21	藤枝市	藤枝	118	1978	1985	10,000
22	袋井市	堀越	45	1980	1989	3,976
23	裾野市	千福ニュータウン	83	1976	1983	4,848
24	菊川市	南部第二	41	1991	2008	4,000
25	袋井市	上石野	39	1998	2011	3,015

国交省土地・建設産業局「全国のニュータウンリスト」(土地情報総合ライブラリー)

<ニュータウンの定義>

以下の要件を満たす住宅・宅地開発事業で開発された地区

条件① 昭和30年度以降に着手された事業

条件② 計画戸数1,000戸以上又は計画人口3,000人以上の増加を計画した事業

のうち、地区面積16ha以上であるもの